

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 121,653,943】	【流 動 負 債】	【 52,142,124】
現 金 及 び 預 金	117,031,013	未 払 費 用	288,656
貯 蔵 品	430	前 受 金	49,500,000
前 払 費 用	3,135,000	未 払 法 人 税 等	103,000
未 収 法 人 税 等	1,487,500	未 払 消 費 税 等	1,625,400
【固 定 資 産】	【 1,278,021】	賞 与 引 当 金	625,068
(投資その他の資産)	(1,278,021)		
出 資 金	1,125,102	負 債 の 部 合 計	52,142,124
繰 延 税 金 資 産	152,919	純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 70,789,840】
		(資 本 金)	(70,000,000)
		資 本 金	70,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(789,840)
		繰 越 利 益 剰 余 金	789,840
		純 資 産 の 部 合 計	70,789,840
資 産 の 部 合 計	122,931,964	負債及び純資産の部合計	122,931,964

個 別 注 記 表

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により、計上しております。

2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜経理方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,400 株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0 株

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳

(1) 賞与引当金繰入限度超過額

214,148 円

(2) 未収事業税他

△61,229 円

繰延税金資産合計

152,919 円